

自己評価報告書

平成 28 年度版

東放学園高等専修学校

1 学校の理念・教育目標

■学園理念■

〈基本理念〉

東放学園は「己と和と成長」を基本として、未来に向かって豊かな価値を創造し、メディアとエンターテインメントの発展に貢献できる人の育成を目指します。

〈使 命〉

- ① 社会の一員として寄与できる人を育てます。
東放学園は、健全な学校事業活動を通じて自己を磨き、社会の一員として寄与できる人の育成に努めます。
- ② 豊かな価値を創造できる人を育てます。
東放学園は、メディアとエンターテインメントの分野で人との関わりから豊かな価値を創造する人の育成に努めます。
- ③ 組織と共に成長できる人を育てます。
東放学園は、自己と組織との協調の実現に努め、共に成長し続ける人の育成に努めます。

〈行動指針〉

- ① 私たちは、大きな視野に立って、東放学園に活かせる知識・技能・技術の向上に努めます。
- ② 私たちは、誠意・熱意・創意に基づく活動を通じて、良好な人間関係を築き、自己の能力と人との和を活かして、働きがいのある東放学園の風土を造ります。
- ③ 私たちは、先見性を持ち、効果的に創造することにより、東放学園の価値を高め、継続的な発展を図ります。

■教育方針■

私たち東放学園の教職員は、理念体系に基づいた以下の教育方針に則り、人の育成に努めます。

実践教育 ～実力は現場を体験することで身につく～

放送・映画・音楽・芸能の業界が求める人材は時代とともに変化し続けています。

TBS（東京放送教育事業本部）が学校を創設した当時から、業界と太いパイプで結ばれ、そのニーズをカリキュラムに反映させていく「現場主義」の環境だからこそ、業界で多くの卒業生が活躍しているのです。

人間教育 ～信頼はあいさつから始まる～

スタッフやキャストが集まって作品をつくる仕事では、チームワークが必要不可欠です。チームワークや信頼関係の基本であるあいさつをはじめとするコミュニケーションを重んじているからこそ、社会人として必要な豊かな人間性や社会性を身につけることができるのです。

自立教育 ～表現は個の確立から始まる～

クリエイティブな仕事に携わっていくためには、自分自身で道を切り開き、表現していくことが大切です。同じ目標を持った仲間が集う中で、知識・技術・技能を高めるとともに、自己を確立しているからこそ、自由な発想と各自の個性を伸ばすことができるのです。

2 平成 28 年度の重点目標と達成計画

■重点目標■

1. 生徒募集の効率化を図り、適正な入学者数を確保する。
2. カリキュラム・時間割・履修ガイド・教務事務系管理システム等の見直しを行う。
3. 生徒指導体制を再構築し、進路決定率の向上、中途退学の抑止に努める。
4. 学校評価基準や財政援助団体等監査基準で学校の質保証・向上に努める。

■達成計画・取組方法■

1. 学校説明会等イベント参加者の非出願理由を分析し、募集活動方針を決定する。
 - ・効率を考えた中学校訪問、広告媒体への出稿を実施する。
 - ・学校説明会や体験レッスンなどイベント参加者の納得度・満足度向上を目指す。
 - ・ホームページをリニューアルし、本校の魅力が伝わり易いページ作成を行う。また、迅速な更新を実施する。
2. プロジェクトを発足して現状の分析を行い、方向性を決定する。
 - ・分析に従って検証・検討を行い、必要に応じて変更・修正等行う。
 - ・行った施策を検証し、次年度に繋げる。
3. 生徒指導主任を据え、体制を再構築していく。
 - ・次年度 4 月に生徒配付する「進路と生活のためのガイドブック（仮称）」を作成する。
4. 前年度実施した自己評価ならび学校関係者評価の指摘事項を検証し、本年度も各評価を実施する。
 - ・財政援助団体等監査（東京都私学部、東京都監査局）に対応する書類や規程類の確認と整備をする。

3 評価項目別取組状況

基準1 教育理念・目的・人材育成像

〔総括と課題〕

【教育理念・目的】

エンターテインメント業界の人材育成を行うことに特化した学校として適確な内容で理念が定められており、教職員の行動指針、教育方針として活かされている。

【育成人材像】

時代に合った人材輩出を目標とし、現役のプロが講師として授業を行い、現場で培われた技術や生きた情報を伝えている。講師や進路先企業からの助言を受けて、カリキュラムや進路指導に採り入れている。

【将来構想】

事業計画書(当年度・5ヵ年)を作成し、見直しをすることにより、時代の変化に対応するように取り組んでいる。

〔今後の改善方策〕

【教育理念・目的】

理念や教育方針について、全方向に浸透させるため、文書化されたものの露出度を上げ、浸透しているかどうかの確認をしていく。

【育成人材像】

育成する人材像と指導方法については、常に変化するエンターテインメント業界に対応するために、業界関係者と意見交換をして定期的に確認し、適宜見直しを図る。

基準 2 学校運営

〔総括と課題〕

【運営方針】

事業計画に関連した運営方針を明確化し、年度初めに開催される教職員全体会等において学内に周知させている。また、各種諸規程の整備を行っている。

【事業計画】

中期的構想に基づき、毎年、単年度及び5ヵ年事業計画書を作成し、理事会・評議員会で執行状況の確認を行っている。

【人事・給与制度】

基本理念・事業計画に基づき、人材確保と育成が行われている。人事考課制度、賃金制度、採用制度等は整備されているが、毎年度見直しを行っている。

【意思決定システム】

各階層別の会議体を設置し、必要に応じた意思決定が円滑になされている。今後も職務権限規程等の整備を検討し、適切かつ円滑な意思決定システムの確立につなげたい。

【情報システム】

学生の情報管理システムや関連する事務処理を行う各種システムが整備されており、データの一元化、最新化および業務の効率化が図られている。ただし、平成8年度以前の卒業生データに関して再整備の必要がある。セキュリティー対策については、継続的に検討を重ねる必要がある。

〔今後の改善方策〕

【運営方針】

2018年対策(18歳人口減少)に向けて検討を進めている。5ヵ年事業計画に基づき、各年度の事業計画を策定していく中で、2018年対策に関連がある項目について明確にしていく。リスク要因管理方針を明確にし、リスク要因等を洗い出し、対策のための取り組みを進めている。

【人事・給与制度】

全体的な就業規則の社会情勢(ダイバーシティーの推進等)に合わせた改定やその他、法改正に則った必要な改正を適宜行っていく。

【意思決定システム】

各規程との整合性を図りつつ、職務権限規程等の整備を進める。

【情報システム】

セキュリティー対策として、学内のシステム運用者をはじめ、関連委員会や外部委託業者等と継続的に検討を進めていく。また、過去の卒業生データの再整備を継続して実施する。

基準3 教育活動

〔総括と課題〕

【教育目標】

カリキュラムは学則に基づいて体系的に編成され、各科目の位置づけは明確である。また、カリキュラムの編成・見直しについては半年に一度、定期的に行われている。

現在は、系列である専門課程のカリキュラムを参考にして、若年層向けの内容で授業を実施している。さらに業界で仕事をしている講師や、外部プロダクションの方々からの助言を参考にカリキュラムを構築している。

移り変わりが激しい芸術分野の教育を実施しているため、ニーズの変化を迅速に捉え、柔軟にカリキュラムに取り入れることが課題である。

本校は大学入学資格付与指定を受けているため、成績単位認定は明確である。しかし、本校の教育分野に関しては、目標資格が特に定められていない。また、修業年限に応じた目標とする教育到達レベルも策定しておらず、それが今後の課題である。

【評価】

在校生や卒業生に対しての意見の聴き取りなどは、教職員個人の取り組みであることが多い。

平成20年度より、普通科目については生徒による授業評価アンケートを実施しているが、専門科目（実技科目）では実施していない。今後は専門科目についての設問を考察し、実施していくことが課題である。

〔今後の改善方策〕

【教育目標】

資格取得などが無い分野であるため、業界のニーズを押し量り難い部分もあるが、今後は本学園のネットワークを生かして、より多くの情報を収集し、業界のニーズを授業に反映させていく。

専門科目に関して「学内資格」の設置を検討するとともに、学年ごとに最低限必要な教育到達レベルを策定し、それを周知していく。

毎年度一度しか行っていなかった講師会を、9月と3月の二度、行うこととした。9月に行った講師会では、業界のニーズ等の情報を収集すると共に、教育段階に応じた目標到達レベルの策定に関し、協力を依頼した。

また、今年度からの取り組みとして、学内でプロジェクトチームを立ち上げ、時間割やカリキュラムなどの見直しと検討を行っている。

【評価】

卒業生などに対しての意見の聴き取りを組織的に行うため、システム構築を検討する。

専門科目（実技科目）の授業評価に関しても、系列である専門課程の方法などを参考に、公平な視点で評価ができる方法を検討する。

〔特記事項〕

【教育目標・評価】

設置学科が芸術科のみで、複数の分野を同一学科で教育している。各自の志向の変化に対応できるシステムではあるが、生徒によってはスキルアップにつながる積み重ねに欠ける場合がある。

同じ学年でも経験や潜在能力などの差異により、必要な課題が個人によって異なるため、人物を見ながら個別の対応も必要である。また、生徒が若年であることを考慮し、各自が自ら考え行動することを奨励し、支援する体制も必要である。

基準 4 学修成果

〔総括と課題〕

【進路指導】

本校は、芸術を教育分野としているため、卒業時に企業などへ就職をする生徒は一部であり、多くは大学・短大・専門学校などへの進学、あるいはプロダクションや劇団に所属し、芸能活動を進めていくことを希望している。

卒業時に実施している進路先アンケートでは、進路決定者が増加していることが分かっている。またフリーターであっても「学費を貯めるため」や「期限を決めて漫画を投稿する」など、目的を達成する過程であるなど、進路への意識が年々向上している。

以上のことから、進路指導を体系的に行うだけでなく、個々の進路希望を踏まえた多角的な進路サポートが進路決定者の増加につながっていると見える。今後も、進路指導は多岐にわたって行う必要がある。

【目標資格】

資格取得に関しては、選択科目のパソコン検定など、一般企業への就職を希望する場合に備えての目標資格があり、より高い級の資格を受験する生徒が増加している。しかし、本校の芸術分野での目標資格は設定されていない。

【社会的な活躍及び評価】

在校生に関しては、進路指導担当者の配置、増員をし、個別相談への対応など、サポート体制を強化している。また定期的に進路講座やコミュニケーション演習（ホームルーム）などで希望の進路や活動情報などの収集、指導に努めている。

卒業生の社会的な活躍及び評価に関しては、全て把握・検証が出来ているとは言い難い状況であり、今後も、より多くの卒業生の近況や活躍情報の入手、共有化を進めていく必要がある。活躍している卒業生は、東放学園高等専修学校ホームページなどを通じ紹介している。

〔今後の改善方策〕

【進路指導】

進路指導においては、進路指導担当者、クラスアドバイザーが随時個別相談を受け付け、多様化する生徒に対応している。また、東放学園キャリアサポートセンターやグループ校との連携を強化し、生徒をサポートする体制をさらに充実させていく。

【目標資格】

資格取得に関しては、芸術分野での技能や意識の向上を目指すための「学内資格」を検討していく。

【社会的な活躍及び評価】

卒業生の進路先への訪問を行うなど、卒業生の社会的な活躍情報の収集に努めていく。教職員が異動した際にも、継続的に卒業生の情報を把握・検証できる体制を構築する。

〔特記事項〕

【進路指導】

学校法人東放学園は、TBSの教育事業本部が設立した学校を前身として創設された。2009年4月に30周年を迎え、現在までテレビ・ラジオ・映画・アニメ・音楽・音響・芸能などの世界で活躍する人材を多数輩出している。

東放学園高等専修学校は学校法人東放学園の教育ノウハウを継承し、中学校卒業者を対象に、芸能分野の教育を行うため16年前に設立された。エンターテインメントの現場から生まれた学校ならではの、教育とデビュー・就職サポートを行っている。芸術を教育分野としているため、企業就職希望者は少数で、卒業後もデビューを目指し活動を継続する生徒が多い。

【目標資格】

資格取得に関しては、専門科目において目標とする資格試験が無いため、今後も一般教養科目の実施可能な検定試験の充実を検討していく。

【社会的な活躍及び評価】

卒業生に対する支援体制については、現状では確立できていないが、オーディション情報や就職情報を中心に、希望者へ提供している。発表会などの際に来校する卒業生も多く、そうした機会に情報収集に努めている。

基準5 学生支援

〔総括と課題〕

【就職・進路】

デビュー・就職・進学指導に関しては、クラスアドバイザーのほかに進路指導担当者を置き指導に当たっている。系列の専門学校を含む東放学園全体の求人情報窓口である「キャリアサポートセンター」が設置されており、情報提供やデビュー・就職支援が施されている。

【学生生活】

生徒の様々な相談は、クラスアドバイザーが応じている。また、進路指導担当者、奨学金担当者のようにそれぞれの内容に応じた相談体制も整えている。

経済的支援としては、公的奨学金の紹介・手続きを行っている。

クラブ活動は、本校の規程に基づき公認され、教職員が顧問となり活動をしている。各団体には活動を支援するための補助金が支給されている。

健康管理については、法令に基づいた健康診断を実施している。また、心理面に対応するため、専用のカウンセリングルームを設置しカウンセラーが週1日来校している。

生徒の出席状況などに問題が発生した場合は、クラスアドバイザーが適宜保護者に連絡して対応している。

保護者あてに定期的に学園だよりを発送し情報提供を行っている。保護者による生徒支援のための有志団体があり、定期的に会合を行うなど活発に活動している。昨年度まで2年次後期に実施していた三者面談を、今年度から全学年6月に実施することにした。

【卒業生支援】

学校として卒業生を大切に作る気風はあるが、フォロー体制の確立は今後の課題である。

〔今後の改善方策〕

【就職・進路】

幅広い進路選択や中途退学防止のために、芸術分野以外の科目や一般教養科目を増やす。

就職や進学後のミスマッチを防ぐために職場見学や体験入学への参加をさらに促す。

【卒業生支援】

卒業生とのつながりや、卒業生へのフォローは大切であり、学校行事開催案内にアンケートを同封して郵送し、近況の聴き取りをする。

〔特記事項〕

【就職・進路】

本校在校生の希望進路は芸術分野であり、一般企業への就職希望者は少ない。一方で、異分野の専門学校や大学進学者が増加しており、入学試験対策ならびに入学前学習として、一般教養科目を増やしている。

【学生生活】

課外活動支援としては、学内に運動場や体育館を持たないため、学外の施設を借りている。運動部は全国大会出場を果たしている。

保護者会では希望者に対してWEBメールシステムを利用し、日常連絡や情報発信をしている。

基準 6 教育環境

〔総括と課題〕

【施設・設備】

専修学校設置基準および各種法令に基づき教室、実習室、保健室などを整備している。また、専門教育を行うのに必要な機材・設備についても重点的に整えている。

体育館やグラウンドはなく、部活動などで必要な場合は学外の施設を借りて使用している。

【学外実習・インターンシップ】

インターンシップについては実施しておらず、現段階では導入予定がない。ただし、学外での活動は奨励しており、本校の教育分野で仕事（芸能活動など）をしている生徒に限り、その仕事が授業時間と重複する場合は、補習や書類の提出によって授業に振り替える仕組みを設け学業との両立を図っている。

【防災・安全管理】

震災時を想定した対応マニュアルを策定している。震災時の初期対応や緊急連絡方法は新年度オリエンテーションで説明し、新入生には「震災対策カード」を配布している。

帰宅困難者対応（備蓄品の整備）の準備をしている。必要な防災設備（煙探知機、防火扉、消火器など）は整えられており、定期的に点検を受けている。

防災マニュアルや危機管理マニュアルは策定しているが「学校安全計画」としては作成していない。

生徒や教職員の安全を確保するために防災意識や危機意識を高めることは義務であり、今後も定期的な訓練などを通して具体的行動や問題点を検証していくべきと考えている。

〔今後の改善方策〕

【防災・安全管理】

学校保健安全法に基づく「学校安全計画」の策定。

〔特記事項〕

【防災・安全管理】

セキュリティーに関しては 16 台の監視カメラの設置・警備員の配置・教職員の巡回などを実施している。また、来校者に対しては必ず受付をするようにして対応している。

基準 7 学生募集と受入れ

〔総括と課題〕

【募集活動】

学校の認知度を高め、特徴をしっかりと伝えるために様々な手法で募集活動を行っている。

認可校として学則や監督官庁の通達と照らした募集活動を行っている。

入学試験では複数の種別・選考方法を設定している。

後期中等教育機関として、中学校卒業時の進路選択の一つである高等専修学校の存在を積極的にアピールしなければならない。

公立高校が授業料無料となっている今、私立の学校は学費が高いという印象を持たれてしまっている。

〔今後の改善方策〕

【募集活動】

東京都中学校高等専修学校進路指導協議会、関東中学校演劇研究協議会、中学校の「総合的な学習の時間」への積極的参加による広報活動を実施していく。

公立高校と比較しても学費の割高感を感じさせないようなカリキュラムや進路指導など、納得できる教育内容を伝えられるように工夫する。

〔特記事項〕

【募集活動】

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会の特別部会に参加している。公明かつ有機的な募集活動を行っているかを、他校と情報交換をしながら確認している。

本校志望の際には安易な選択にならないよう、受験生・保護者の両者が説明を受けることを義務付けている。

分野の特色を生かして、多様な広報手段で募集を行い、広報物の内容にも工夫を凝らしている。その効果測定は独自に行っており、それがさらに次の結果に結び付くように検証や改善に努めている。

基本的には自宅からの通学としているが、遠隔地などの理由により自宅からの通学が困難な場合、成人した親族との同居または寮長のいる学生寮からの通学を条件に入学を認めている。

学納金は、教育内容や生徒・保護者の負担感などを考慮したものとなっており、同分野の私立高等学校、高等専修学校と比較しても妥当である。入学前の学納金の負担感を軽減するため、前期学費の納入期限を遅らせる特例納入の制度を設けている。また、生徒や保護者に対して寄付金の募集や学校債の発行などは行っていない。

基準 8 財 務

〔総括と課題〕

【財務基盤】

入学者を確保するための計画・戦略に力を入れ、財務基盤の安定に努める。収入と支出のバランスの維持を継続していく。

【財務数値分析】

決算書類の数値から、対前年度との比較を中心に分析を行い、必要に応じ、過去 3 年間の数値についても分析している。教育研究経費比率、人件費比率共に数値は適正である。

【予算・収支計画】

5 ヶ年事業計画と、単年度事業計画に基づき、予算・収支計画を策定している。予算執行は、予算管理担当が確認している。

【会計監査の実施】

法令に基づき、定期的に監査法人監査及び監事監査を実施している。

【財務情報公開】

私立学校法に基づく財務情報の公開について、規程等を整備し、閲覧形式にて 2016 年 4 月 1 日より実質的に本格的な対応を開始した。

〔今後の改善方策〕

【財務基盤】

戦略的に校舎購入、設備・機器備品の拡充を図り、教育内容の充実を行う。学費収入に見合った範囲で予算編成を行い、執行していく。

【財務情報公開】

財務情報公開について、各関係者との連携を円滑にし、財務書類等閲覧規程に沿って適切に対応していく。

基準 9 法令等の遵守

〔総括と課題〕

【法令順守】

社会の信頼を得るべく学校運営の適正化を図るために、法令や専修学校設置基準などを遵守する体制を整え、学則変更などの諸届や各種規程の整備・改定などを適宜行っている。

今後、より踏み込んだ形で整備などを進め、時代の流れに即応した適正な学校運営を進めていきたいと考える。

【個人情報保護】

個人情報の保護に関するセキュリティー基本方針などの規程を定め、教職員・生徒などに対して様々な啓発活動を実施している。今年度、規程の見直しを行った。

【学校評価】

自己評価と学校関係者評価については、毎年度学則の規定および関連規程の内容に基づいて法人全体で委員会を発足させ、各校・各部門にて組織的に実施し報告書の作成を行っている。評価結果は東放学園高等専修学校ホームページおよび東放学園ホームページに掲載をして広く一般に公表している。

【教育情報の公開】

東放学園高等専修学校ホームページにて学校概要やカリキュラム、施設、講師情報などを公開している。また、入学希望者に対しては、学校案内を配付し、定期的に学校説明会などを実施している。

〔今後の改善方策〕

特になし。

〔特記事項〕

【法令順守】

法令遵守に関する必要事項の検討や対処について、学校運営に関わるものは、主に学校と法人本部学校事務総括部が連携して行い、経営に関わるものは、法人本部法人総務部が主導で行っている。

【個人情報保護】

個人情報の保護に関する規程は学校事務総括部が管理している。

【学校評価】

学校法人東放学園 学校評価委員会

〔統括〕 部門長 1名

〔委員〕 教職員 9名

東放学園高等専修学校 学校関係者評価委員会

〔委員長〕 1名（教育、学校運営に関し知見を有する者）

〔委員〕 2名（関連業界関係者、卒業生）

〔事務局〕 8名（校長・教職員）

基準 10 社会貢献

〔総括と課題〕

【社会貢献・地域貢献】

社会貢献としては、13年前に発足した「関東中学校演劇研究協議会」において、セミナーの講師や大会審査員の派遣などの支援を行っている。教育機関や団体などを支援する意義を明確にして取り組むことが課題である。

【ボランティア活動】

学校施設の開放は、施設の広さなどの状況から実施できていないが、本校の教育分野を生かし、近隣小学校の行事における音響・照明協力や、人権啓発ビデオに生徒がボランティアで出演をした実績がある。

教職員と生徒の有志で近隣の清掃活動を行う美化運動の実績があり、今後も機会を作ることが課題である。生徒の個人的なボランティア活動に関しては、一部のみの把握が現状なので、定期的に聞き取りをしていくことが課題である。

新たに生徒有志の委員会活動について、プロジェクトを立ち上げて検討を進めている。

〔今後の改善方策〕

【社会貢献・地域貢献】

今後も「関東中学校演劇研究協議会」への協力など、可能な範囲で教育機関や団体との連携・交流を図る。

【ボランティア活動】

校舎周辺の美化運動を実施するなど地域での活動の機会を検討していく。

各生徒からボランティア活動状況の聞き取りを行い、把握していく。

委員会活動について、プロジェクトの検討を進めてまとめていく。

〔特記事項〕

【社会貢献・地域貢献】

ストレートプレイ（演劇）・ヴォーカル・ダンスパフォーマンスなど、本校の教育分野の専門性を生かし、団体や地域と連携して社会貢献を行っている。

4 平成 28 年度重点目標達成についての自己評価

[達成状況]

1. 生徒募集の効率化を図り、適正な入学者数を確保する。

入学実績のある学校を中心とした中学校訪問、費用対効果を重視した広告媒体への出稿を行っている。資料請求件数・イベント参加人数ともに昨年度と比べ減少傾向にある。昨年度学校説明会などイベント参加者の非出願理由を分析し、ニーズを汲み取った分かりやすい内容のイベントを実施している。

新しいホームページは制作途中である。ホームページの更新は小まめに行っている。

2. カリキュラム・時間割・履修ガイド・教務事務系管理システム等の見直しを行う。

まず、課題を「教務教育系」と「教務事務系」の2つに分けた。その上で、それぞれプロジェクトチームを立ち上げて検証を行い、新システムの構築や問題点の見直し、変更を行っている。

3. 生徒指導体制を再構築し、進路決定率の向上、中途退学の抑止に努める。

生徒指導主任を配置し、新年度初めにアドバイザーの心得を周知した。昨年度までは2年次後期に行っていた三者面談を、今年度から前期に全学年実施した。現段階で、中途退学は抑止されている。

進路に関する特別講座の実施、オーディションやコンテストの紹介の他、進学・就職については個別指導を施している。

4. 学校評価基準や財政援助団体等監査基準で学校の質保証・向上に努める。

8月に教職員全員で、学則記載事項や監査対応書類の整備について勉強会を実施した。

[今後の課題]

1. 生徒募集の効率化を図り、適正な入学者数を確保する。

募集業務を振り返り効果があった点と改善が必要な点を洗い出し、募集業務に活かしていくことが重要である。

2. カリキュラム・時間割・履修ガイド・教務事務系管理システム等の見直しを行う。

一度の見直しで終了するのではなく、今後も検証と見直しを継続していくことが重要である。

3. 生徒指導体制を再構築し、進路決定率の向上、中途退学の抑止に努める。

大学進学の実望学部や入試制度が多様になっている。「指定校推薦」など、大学との連携が必要と考える。

4. 学校評価基準や財政援助団体等監査基準で学校の質保証・向上に努める。

自己評価の課題や学校関係者評価の指摘については、できることから着手しているが、部署や担当者単独になりがちなので、学校全体で精査する機会が必要である。

以上